

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	14,250	14,223	58,240
経常損失(△) (百万円)	△392	△392	△179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△450	△415	△537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△650	△311	△493
純資産額 (百万円)	7,851	7,760	8,009
総資産額 (百万円)	44,722	47,195	46,740
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△22.36	△20.60	△26.66
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	16.4	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	△33	2,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△700	△551	△2,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66	611	159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,881	4,681	4,582

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が輸出の回復や国内需要の持ち直しを受け堅調に推移する中、個人消費においても雇用所得環境の改善を背景に持ち直し、国内景気はゆるやかな回復基調が続いております。一方、金融市場では日銀によるマイナス金利の導入等、引き続き積極的な金融政策が取られています。また、国内物価は、エネルギー、生鮮食品等一部に上昇傾向がみられるものの、その他については横ばいの状態が続いています。株式市場は、世界的な株高や好調な企業業績に支えられ活況を呈し、日経平均株価は2万円台に回復しました。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、雇用環境の改善等に支えられ民間最終消費支出はゆるやかなプラス基調が継続している一方、依然として消費者の節約志向・低価格志向傾向が続いております。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、引き続き前年比では高い水準の推移となっておりますが、直近はやや弱含みとなっております。

このような状況下、国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、昨年度、常設展示場を伴った新事務所に移転し、地域生産工場と連携した地産地消の取り組み強化を図っている、広島・仙台を会場にして「スプリングフェア」を実施し、当社が目指す市場の変化に対応したトータルコーディネート提案を、多くの方々にご来場いただきました。特に食品鮮度保持を可能とする機能性容器の提案については、多くのお引き合いをいただきました。

また、生産面では、原材料価格の上昇を吸収すべく、引き続き生産コスト低減のための省エネ、省人化投資を実施しております。

中国においては、現地メーカーも活発な設備投資を行っており、技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は、更に激戦となっております。独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対する市場のハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が14,223百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失412百万円（前年同期は39百万円の損失）、経常損失は392百万円（前年同期は392百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は415百万円（前年同期は450百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加668百万円等により、前連結会計年度末と比べ454百万円増加し47,195百万円となりました。

(負債)

負債は、未払金の減少293百万円、短期借入金の減少200百万円等があった一方、長期借入金の増加1,343百万円等により、前連結会計年度末に比べ703百万円増加し39,434百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円等により、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し7,760百万円となり、自己資本比率は16.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,681百万円となり前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費738百万円等があった一方、売上債権の増加479百万円、たな卸資産の増加115百万円、仕入債務の減少109百万円等があり、33百万円(前年同期比665百万円の減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得543百万円等があり、551百万円(前年同期比148百万円の減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済775百万円やリース債務の返済413百万円等があった一方、長期借入金の増加2,000百万円等があり、611百万円(前年同期比677百万円の増)の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、135百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 891,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,148,100	201,481	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,481	—

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が40株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	—	891,100	4.24
計	—	891,100	—	891,100	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,588	4,693
受取手形及び売掛金	※1 9,002	※1 9,670
商品及び製品	5,992	6,152
仕掛品	824	834
原材料及び貯蔵品	1,282	1,270
繰延税金資産	2	7
その他	2,898	2,218
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	24,566	24,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,315	6,224
機械装置及び運搬具（純額）	3,598	3,655
土地	4,484	4,484
リース資産（純額）	4,729	4,803
建設仮勘定	240	158
その他（純額）	807	794
有形固定資産合計	20,175	20,121
無形固定資産		
リース資産	39	37
その他	1,425	1,660
無形固定資産合計	1,465	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	266	271
長期貸付金	155	154
破産更生債権等	32	41
繰延税金資産	71	82
その他	231	229
貸倒引当金	△224	△232
投資その他の資産合計	532	545
固定資産合計	22,173	22,364
資産合計	46,740	47,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,584	10,639
短期借入金	※2 5,000	※2 4,800
1年内返済予定の長期借入金	6,407	6,289
リース債務	1,525	1,557
未払金	2,983	2,689
未払法人税等	118	39
未払消費税等	141	164
賞与引当金	178	132
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,105	1,056
流動負債合計	28,087	27,412
固定負債		
長期借入金	5,528	6,871
リース債務	3,575	3,634
役員退職慰労引当金	45	48
退職給付に係る負債	1,269	1,236
債務保証損失引当金	13	13
資産除去債務	8	8
その他	204	210
固定負債合計	10,643	12,021
負債合計	38,731	39,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,679	△3,030
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,151	7,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	56
繰延ヘッジ損益	△4	△3
為替換算調整勘定	546	590
退職給付に係る調整累計額	△731	△682
その他の包括利益累計額合計	△142	△38
純資産合計	8,009	7,760
負債純資産合計	46,740	47,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	14,250	14,223
売上原価	10,903	11,189
売上総利益	3,346	3,033
販売費及び一般管理費	3,385	3,445
営業損失(△)	△39	△412
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	4	4
補助金収入	10	—
為替差益	—	67
その他	56	53
営業外収益合計	73	132
営業外費用		
支払利息	63	65
売上割引	12	12
為替差損	326	—
持分法による投資損失	—	12
その他	24	22
営業外費用合計	426	113
経常損失(△)	△392	△392
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
災害損失	※ 25	—
特別損失合計	29	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△422	△393
法人税、住民税及び事業税	20	26
法人税等調整額	7	△4
法人税等合計	28	22
四半期純損失(△)	△450	△415
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△450	△415

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△450	△415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	8
繰延ヘッジ損益	△13	0
為替換算調整勘定	△236	44
退職給付に係る調整額	52	49
その他の包括利益合計	△200	103
四半期包括利益	△650	△311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650	△311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△422	△393
減価償却費	725	738
持分法による投資損益(△は益)	—	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	63	65
為替差損益(△は益)	73	△24
有形固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△597	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	592	△109
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	22
その他	255	354
小計	767	78
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△74	△78
法人税等の支払額	△67	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△448	△543
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△225	—
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△43	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△200
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△682	△775
リース債務の返済による支出	△384	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324	59
現金及び現金同等物の期首残高	4,205	4,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,881	※ 4,681

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	2,402百万円	2,645百万円

※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	4,800
差引額	—	200

(四半期連結損益計算書関係)

※ 平成28年4月14日に発生しました熊本地震に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	25百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	3,893百万円	4,693百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△12	△12
現金及び現金同等物	3,881	4,681

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,863	1,386	14,250	—	14,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	310	331	△331	—
計	12,883	1,697	14,581	△331	14,250
セグメント利益又は損失(△)	61	34	95	△135	△39

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,494	1,728	14,223	—	14,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	278	319	△319	—
計	12,535	2,006	14,542	△319	14,223
セグメント利益又は損失(△)	△323	13	△309	△102	△412

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円36銭	△20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△450	△415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△450	△415
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

中央化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員水野和也は、当社の第58期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。